

第9期岡山県生涯学習審議会 第4回会議 議事概要

日時 平成27年3月23日(月)

10:00～12:00

場所 ピュアリティまきび 飛鳥

1 開 会

2 議 事

- (1) 第3次岡山県生涯学習推進基本計画の成果と課題及び今後の施策の基本方向について
- (2) 平成27年度生涯学習課主要事業について
- (3) その他

3 閉 会

<議事概要>

- 「(1) 第3次岡山県生涯学習推進基本計画の成果と課題及び今後の施策の基本方向について」関係資料を事務局より説明。

事務局	<p>今年度で第3次岡山県生涯学習推進基本計画も計画期間が終了する。これまでの審議会で決定したとおり、今後の生涯学習の推進方針については、生涯学習単独の計画を策定するのではなく、県の教育全体の基本方針、施策の基本的な推進方向を示す教育振興基本計画の中に位置づけることとしている。</p> <p>本日の会議では、第3次計画における成果と課題を整理して、生涯学習の分野にどういったものを盛り込むかをご審議いただきたい。</p> <p>(資料説明)</p>
委員	<p>簡単に言えば公民館が地域の拠点になり、あるいは放課後児童クラブや放課後子ども教室を核として、子ども達と地域の方々が繋がっていき、心を育てていこうということだと思うが、具体的な成功事例を教えてください。</p>
事務局	<p>県下では、特に岡山市のESDの取組が活発であり、昨年の世界会議でも公民館活動に関する報告がされた。例えば、京山公民館では地域で環境問題に取り組んでおり、大人から子どもまでそれぞれができることを研究</p>

し、地域の学校を巻き込み、環境をテーマに地域で勉強しあって、どのように未来につなげていくかといった視点で常に協議をしている。また他にも、今は成人が中心でやっている高齢者の生活の支援を、今後は子ども達にも広げて、地域で高齢者を支えていこうという取組を行っていたり、地域住民がフィールドワークをして防災マップを作ったりしながら、大人から子どもまでが防災意識を高める取組をしている公民館もある。県としては、こうした特色ある取組を県下の公民館に普及していきたいと考えている。

委員

私の住む地域では3世代同居というのがほとんどない。高齢者と現役世代で世帯が別れており、高齢者世帯は独居が増えていき、現役世代は仕事が忙しくて地域活動に参加できていない状況である。そんな状況で地域活動を活発化させる1つの案として、地域ですでに活動している様々な世代や団体等が、公民館単位や小学校区単位で集まって協議できる母体を作ってあげてはどうか。気軽に参加できるよう具体的な活動を提示し、それを積み上げていくことが必要なのではないかと思う。

地域理解につながる活動を公民館でやろうとするとなかなか難しい。やはり放課後児童クラブや放課後子ども教室といったところに地域の人に参加してもらい、地域理解やつながりを深めていく方がいいのではないか。

委員

学校支援地域本部の現在の状況を教えてほしい。

事務局

平成28年度には全中学校区で設置されるよう進めており、現在は8割程度の中学校区で設置されている。

委員

設置は小学校区ではないのか。また運営主体はどうなっているのか。

事務局

中学校区の中で小学校も中学校も行っている。
運営はコーディネーターを中心としたボランティア組織が行っている。

委員

美咲町は学校支援地域本部の立ち上げ期から取り組んでおり、順調に軌道に乗って、現在では全国に誇れる支援本部となっている。組織としては8割だが、学校支援地域本部のような組織がなくても、地域の支援を受けていない学校はないと思う。今や小学校も中学校も地域の協力がなくては成り立たない状況だ。教員ではできない専門的な学習や、草刈りなど様々な支援をしてもらっており、その結果、教員が子どもと向き合える時間が増えるなど大変ありがたいと感じている。

委員

小学校の学校支援コーディネーターをしており、地域と学校をつなぐのが役

割だ。私の住む地域では週に1度、地域の人が学習のサポートをしている。子どもも先生ではない人に教えてもらうことが新鮮で嬉しいようだ。また、地域の人も子どもの笑顔が見られて嬉しいと喜ばれている。教員志望の大学生が教えているケースもあると聞いている。若いお兄ちゃんお姉ちゃんに教えてもらうと子どもも喜ぶし、学生のスキルアップにもつながりいい効果が出ていると思う。

シニア世代が生涯スポーツ等を通じて、地域に参加し、つながりを持つことも大事なのではないかな。

委員

私の住む地域では公民館活動が活発なので、それが当たり前だと思っていたが、職場の近くの公民館は、自分の地域の公民館とは差があると実感した。

自分の関わっている社会福祉法人で、地域づくり・絆づくりを目的に地域カフェのようなものがないかと企画してみた。しかし自分たちだけでは無理なので、定期的な開催ができるよう近隣の社会福祉法人や学校などに声かけをして、来年度から実施の予定である。子育て世代や学生、障害者、高齢者と、誰でもいつでも行ける場所を目指している。ぜひその取組に公民館も関わってもらえればと思っている。

資料2のB欄にある「絆づくり」「地方創生」という問題の根っこは同じなのではないかと感じている

委員

資料1にある「地域理解につながる学習を実施している公民館等の割合」が、目標値の半分もいないということを公民館に関わる者として非常に深刻に受け止めている。公民館は各市町村が設置・運営しており、統一的な号令をかけて動かすというのはなかなか難しい。そんな中で、充実した公民館活動をしようとするれば、その中心となる館長の意識というのがとても重要である。生涯学習センターなどが研修で、地域の良さに目を向ける取組を行ったり、地域がつながっていくような活動を取り入れたりするなど、研修の充実を図っていく必要がある。また、館長全員を集めることは難しいので、市町村で館長を指導する立場にある職員への研修も充実させていく必要がある。

成果と課題を見ていると、自分が学ぶということには熱心に取り組んでいる人が多いが、学んだ成果を生かすというのはまだハードルが高いようだ。自分から出てくるのは難しいので、学んだ人を引っ張り出したり、出てこられる場をつくったり、活動のお世話をしてくれたりする人材、いわゆるコーディネーターを養成して、地域の活動の中心となってもらうことが必要だと感じている。

そのためには県生涯学習センターの役割は大変重要であり、次期計画へ

も県生涯学習センターの機能充実について盛り込まれるというのは、公民館関係者としてありがたいことだと思う。

委員

岡山市の取組が素晴らしいことは以前から聞いている。私の住む地域の公民館では、未だ個人の趣味・教養といったことに終始しており、学んだ成果を生かすといったことにまで及んでいないのが現状だ。

しかし、地区社協や愛育委員などそれぞれに活動している様々な団体を、公民館が小学校区単位くらいでコーディネートすることはできるのではないかと思う。生涯学習の視点で、地域の各団体とどういう風に協力関係を築いていけるかということ、県の実施する研修等でも伝えてもらいたい。

第3次計画策定以後に生じた課題として、絆づくりというのがあるが、他の委員も言われるように地域間の差がかなりあると思う。限界集落と言われているような地域に、一律で他と同じような取組をしても成果を出すのは難しいのではないか。

また、新しい住宅団地などで、若い世代が多いと絆づくりといった意識がとても薄い。私の住んでいるところも10年ほど前にできた団地だが、自治組織を作らないまま現在に至っている。自治組織を作ろうと呼びかけたが賛同を得られなかった。そういった原点のところから投げかけていく必要がある。

委員

今、公民館長も兼務しているが、公民館が地域づくりの核になるというのは、そのとおりだと思っている。

就任してすぐに学校支援地域本部を立ち上げた。中には学校崩壊状態に近い学校もあったが、学校支援地域本部でボランティアを募集するとすぐに大勢のボランティアが集まり、学校支援にすごい力を発揮してくれた。その学校は、今では明るい学校になっており、校長は今まで地域に支援してもらったので、これから学校が地域のために何ができるかに取り組んでいくと言っている。やはり、学校支援地域本部は相互作用がないといけないと思っている。やっとなんかそれができはじめて、手応えを感じているところである。

学校支援地域本部は、学校からの要請に応じて支援していく組織である。私の地域では同時に学校運営協議会も立ち上げ、その中で学校支援の話もしてもらっている。そこで県教委にお願いなのだが、現在コミュニティスクールの窓口は高校教育課となっている。学校支援地域本部と同様に生涯学習課の担当にならないだろうか。

もうひとつは、学校支援地域本部の成功の可否は、公民館と同じで校長の意識によるところが大きいと思っている。校長になる人材が派遣社会教育主事を経験して地域をよく知っていれば、学校支援地域本部が成功する可能性が高まるのではないかと思っている。社会教育主事講習の受講者を増やす意味でも、派遣社会教育主事の復活を考えていただきたい。

2点目は、公民館長の資質・意識で変わってくるというのはそのとおりだと思う。今、地域社会が直面している問題というのは「地方消滅」に書かれていたとおりで、コミュニティがどんどん崩壊している。かつて日本の社会を形成したのは農村コミュニティだった。例えば田が同じ区画なら、協力して水路の掃除を行うなど必要に応じて共同作業を行っていたが、今は壊滅状態である。田の所有者と利用者が違うといった状態の所もある。戦前日本を代表する地域の組織と言えば婦人会・消防団・青年団だった。しかし、現在私の住む地域では消防団しか存在していない。そんな中どうやってコミュニティを形成していくか考え、文科省のいう「目的縁」という概念を使って各種団体のネットワーク化を図っているところである。

事務局

現状は言われるとおり所掌する部署は違っている。県教委としては、学校支援地域本部を平成28年度までに全中学校区に設置することを目指しつつ、地域の方が学校運営に参加するコミュニティスクール（学校運営協議会）を拡げていこうということで、車の両輪のようにそれぞれの担当課が連携しながら進めていきたいと考えている。将来的にどちらかの所掌になるかどうかも含めて今後の連携の成果次第だと考えている。

派遣社会教育主事は県からは派遣していないが、原則的には1万人以上の自治体は各自自治体で社会教育主事を配置することになっており、過渡期の措置として県で派遣していたものである。県の立場としては、資格取得の講習を行うなど、今後も県と市町村の役割分担をして、生涯学習の支援体制を協力して整備していくことが必要だと考えているので、市町村としっかりコミュニケーションをとって進めていきたいと思っている。

委員

目標値に対して、達成できなかった指標が3点あったと思う。致し方ないこともあると思うし、そもそも策定時において、強気に見込みすぎた可能性もある。いずれにしろ、その原因はしっかり分析しておく必要がある。

社会教育主事講習の受講者が伸び悩んでいるが、岡山県は岡山大学が2年に1回行うということで、四国や近隣の県に比べて恵まれているにも関わらず伸び悩んだ理由をどのように考えているか伺いたい。

企業への学習機会の提供の伸び悩みについて、広報不足が理由とのことだが、目標設定に無理があったのか、企業の側に受け入れられない事情があったのか、そのあたりの事情を伺いたい。

次期計画への要望だが、私自身は社会教育主事が非常に重要だと思っている。受講者数を増やすことももちろんだが、発令数を増やすことも大事ではないか。いろんな事情があって発令していないということはあるのだろうが、やはり県として市町村へ適正な配置を呼びかけてもらいたいし、次期計画では発令数を目標指標にしてもらいたい。

事務局 社会教育主事講習を受講する教職員数についてだが、岡山大学において隔年で実施されるので、岡山大学で実施の年には受講者が増えるという結果になっている。また、講習期間が40日と長期であることも原因と考えており、本年度実施した講習は1日の講習時間を増やして、期間を20日程度に短縮した結果、前回よりも受講者が増える結果となった。今後もやり方の工夫をしていくとともに、学校等に対して社会教育主事の重要性を働きかけていく。

発令についても教育長等が集まる都度お願いしており、本年度は未設置市町村が9から5へ改善している。引き続き市町村へ、社会教育主事の重要性を説明しながら適正配置を促していきたいと考えている。

企業への学習機会の提供については、企業側へ家庭教育の重要性を伝えきれていなかったことや、企業の方でも多くの社員を一度に集める時間を確保するのが難しいこと、ある程度大きな企業では年間計画が決まっていて、なかなか中途からお願いしても難しいことなどが原因と考えている。

委員 これは企業へ出向いて講座を行う前提なのか。

事務局 そうである。

委員 そうであれば、数から考えても目標設定自体に無理があると言わざるを得ない。むしろ企業に家庭教育の重要性を説明して、企業でもらうように取り組んだ方がいい。

事務局 これまでは個別に企業をお願いしていたが、今後は経済団体等にも協力をお願いしたいと考えている。

委員 資料2の不登校・ひきこもりの支援だが、最近も不登校やひきこもりとなっている人が関わった凄惨な事件が起きたのは記憶に新しいところだ。岡山県ではそういった不登校・ひきこもりとなっている人の5割程度しか公的な相談窓口を利用していないという実態がある。教育振興基本計画においてもこういった人たちの支援を引き継いでもらうよう強く要望する。

委員 家庭教育相談員というのはどんなことをしているのか。

事務局 市町村の保健福祉部局の子育てに関連した人や、家庭教育の指導的立場にある方、NPOで子育てに関する活動をしている人等を幅広く対象に行っている養成講座を受講した人たちである。主に市町村等で情報発信をしたり、子育ての相談に乗ったりしている。

委員

前回、多くの委員の皆さんが言いたかったのは、地域が今どのように動いていて、活動の積み上げやその過程の中で「学び」があるのではないか、ということ。これはとても大事なことだと思っている。ここは岡山県の生涯学習全体を議論する場であり、「地域住民が、何かをやっていこうとスタートした実践の中に、生涯学習や社会教育があるんだ」という議論がされた方がわかりやすい。

井原・笠岡がやっている小学校単位のまちづくり協議会のやり方や、岡山市の連合町内会がネットワークを作りながら地域を作っていくときに公民館が果たす学びの役割は何かということセットで考えないと、文章にするとねらいとつながらないので残念だ。

なぜ公民館の館長を公募しないのか、住民が選んでもいいのではないかと、公民館ってそもそもなんだったのか、もう1回、今後方針が作られていく中で考えてもらいたい。「公民館はコミュニティセンターでいいのではないかと」という話も出ている。その時に、「そうではなく公民館でなければならない」という多面的な議論をしていくことが必要だ。

アジアのCLCと岡山市の公民館、岡山市以外の県内の公民館はそれぞれものすごい違いがある。アジアの生きるためのCLCと岡山の共有のための公民館の真ん中くらいを目指す時がきているかもしれない。

いまや首長部局との連携も必至の状況であるので、まちづくりの側から見ても教育の側から見ても、それを織り交ぜている計画になるように我々も協力していきたいと思う。

○「(2)「平成27年度生涯学習課主要事業について」関係資料を事務局より説明。

委員

来年度事業を見ていると就学前教育に関する事業が多くあり、喜ばしく思っている。今日は審議の中で公民館の話題が多く出ているが、就学前教育についても公民館の役割は大きい。高齢者と若い子どもやその保護者が、昔遊びや季節の行事等を一緒にすることは、高齢者にとってはこれまでの経験を発揮する場となり、若い世代にとっても伝統文化の学びや世代間の交流につながっている。それが自然な形で実行できるのが公民館という場ではないだろうか。特にカフェのような形にすると、場が和んで地域の誰もがすんなりと入っていけるのではないかと。そういうことも盛り込んでもらえるとありがたい。

事業への取組となると、当面の課題にいかに関心を持って取組むかということに話題が集中しやすいが、子育ての大変さばかりでなく、やりがいや素晴らしさを経験者から語ってもらうような取組も期待している。

委員

「若者が主役！地域丸ごと活性化事業」について伺いたい。3月2日から募集を開始したとのことだが、現在の募集状況はどうなっているのか。

私の所属する団体で、今年度県から若者のまちづくりに関する事業委託を受けていたが、公民館と連携して取り組んでいる団体は少なかった。

資料1の指標についても公民館だけでは計れない、表面に出てきていない地域活動というのはたくさんあるように思う。公民館の役割を知らない若い世代が行う活動に、公民館が関わることにどのような意味を持たせるのか、既存の活動にどうやったら公民館に意味を持たせられるかとなると、誰かがコーディネートしなければならないのではないかと。公民館と一緒にやる事業だという場合は、今ある事業を洗い出して公民館とのマッチングをするということを丁寧に説明しにいかねばいけないのではないかと。

今回の事業で特に学生の活動に対して、本当にお金がなければできないのかを良く精査する必要がある。今後地域で活動していく人を育てるためにも、お金ありきの考え方にならないように進めていってほしい。

委員

事業に対してお金を出すということになると、高校生だけでやろうとしてできるものではない。公民館が主体となるのだと思うが、バックアップやフォロー体制について、県の方から学校へはたらきかけてほしい。今後この事業が継続していくのであれば、高校生でもやる気があれば参加しやすいようにしてほしい。

情報発信についてだが、県としても発信はしていくのだろうが広報に載せただけでは効果は薄い。どのように情報を発信していくのか聞かせてもらえれば、我々PTAも広い受け皿として、子ども達の思いを汲み取って後押しをしていきたいと思っている。

委員

学校は地域の中にあり、地域に支えられている。地域がよくなれば、保護者もよくなり、学校もよくなると思っている。現在、岡山県の教育は知事の意向もあり学力向上に重きが置かれている。学力を上げていくというのは学校教育においてももちろん大事なことである。しかし、同時に将来の地域を支えていく人間をつくるという中期的な目標もしっかり持っていかねばならない。そんな中で今学校が苦しんでいるのはスマホの問題だ。本来親がすべきルール決めを県教委がアウトラインを示してきた。これは事態がそこまで深刻化しているということである。これからはますます家庭教育を充実していかなければ、学校はどんどんダメになり学力も向上しない。

社会教育の分野は学校教育に比べて予算が少ないのではないかと。ぜひ効果的な事業を行って予算の確保にも努めてほしい。

委員 「地域まるごと活性化事業」は提案のあった若者に資金を提供するという
こと、「未来を担う若人育成コース」は、まず学んでから地域で活躍してもら
うという、2つのやり方だと思うのだが、実践して課題を実感するからこそ学び
が深まるというふう考えれば、果たして2つの事業が必要なのかと感じてしま
う。例えば「地域まるごと活性化事業」に参加してきた人たちに出前講座等
を行って、取りこぼすことなく、より高度な人材へ育てていくといった取組でも
いいのではないかと思う。

社会教育というのが、今は公民館だけではなく地域には色々な団体があり、
いろんな活動しているという現実があるので、社会教育に関する調査研究の中
で、県内の生涯学習・社会教育の実態について調査をしてもらいたい。

委員 専門学校の現場にいるのだが、保護者への教育というのがとても重要だと感
じている。ぜひ就学前だけでなく小学校や高校の保護者にもやっていただき
たい。スマホについては専門学校でも問題になっており、規則に書かなければ授
業中にスマホを止めないという状態である。そういったことも本来であれば家
庭で教育すべきことだと思うし、初等教育のところでしつけていけば解決でき
る問題であると思っている。学校だけで解決できる問題が少なくなっている
ので、今後も社会全体が協力して、より良い社会になるようにしていけたら
と思っている。

事務局 「若者が主役！地域まるごと活性化事業」について、候補があるかどうかと
いうことだが、申請はまだだが9件ほど打診を受けている。その他にやってみ
たいという声は聞いている。予算の使い方については、今回はモデル事業とい
うことで、本当にお金がないとできないのかどうかということについても考え
ていきたいと思っている。公民館が関わることにどのような意味を持たせるか
については、主体は若者が企画・運営を行っていくことにあるのだが、そこに
地域の学びの拠点である公民館が関わることで地域の方の学びにもつなげて
いきたいと考えている。情報発信の方法については県のホームページに掲載す
るほか、市町村教委にも情報の掘り起こしを依頼しているところである。

(3) その他

委員 前回の会議で、新設される総合教育会議において策定される「大綱」と、次
期教育振興基本計画との関係がどうなるかわからないとの説明があったが、そ
の後何か動きがあったのであれば教えていただきたい。

事務局 本県においても4月1日から知事と教育委員会による総合教育会議が新設

され、その中で教育に関して最も大きな方針である「大綱」を協議し、知事がそれを決定する流れで進んでいく。それを受けて教育委員会で教育振興基本計画を策定していくということが決定している。

委 員

「大綱」が決まってから次期計画を策定するということか。

事務局

そうである。しかし現行計画が平成26年度で計画期間を終了するので、年度で間が空かないように、平成27年度中には策定する予定である。今日議論いただいた内容についても、教育振興基本計画に盛り込んでいく予定である。

事務局

本日いただいた意見・提案については、会長と協議して教育振興基本計画にいかに関位置づけていくか整理し、スケジュール等もあわせて皆様に提示したいと考えている。